

日本共産党 和歌山市会議員

ひめだ高志ニュース

No. 993

14. 1. 22

2015 いっせい地方選勝利めざし

1月19日(日)11時から地場産業振興センターで日本共産党和歌山市南ブロック後援会が「やすらぎと笑いの新春集会」を開いてくわしました。後援会の山形さんに報告文を書いてもらいました。

日本共産党 市南後援会 癒しと笑いの新春集会

80名を起す参加者で会場は満杯になりました。



加藤なおと(初登場)

午前の部は、前北部地区委員長が「安倍内閣の暴走にストップをかけ、政治を変えらるために共産党を参加したい」とあいさつ。藤井元典議、ひめだ市議の話の

あと、加藤なおと県議候補が、障害者運動に取り組んできた経験を通じて、「県民みんなの福祉を充実させ

るためには、県政を変えていくことが必要」と立候補の決意を述べました。加藤さんの人柄について、海南の障害者施設長を務めた竹内さんから「親身に相談に乗ってくださると紹介してくれました。

昼食のお弁当のあと、午後の部は新春にふさわしく二胡とピアノの演奏(グループ 朋友)と松阪さんの琴の演奏に、ウットリ聴きほめました。



(写真撮影は 岡本カメラマン)

松阪さん

フリーの人々

寒い日は、ナベ

1回のナベで、3食分
1食分、フツに
2食分、フツに
3食分、フツに
2食分、フツに
3食分、フツに
2食分、フツに
3食分、フツに

軍師官兵衛の
カブトは

私ひめだの
カブトは

おみんの形だが
ナベかナ?!

こんにちは 日本共産党の 加藤なおと です。(その4)

「めざす会」のこと②

「障害者自立支援法の 応益負担原則は憲法違反」全国14の地方裁判所で 国を相手に障害者71名が 裁判を起こして、4年前 国は自立支援法を廃止す ると約束して和解が成立。 そのときの約束が「基本 合意」文書です。障害者 自身が主張して人権尊重 の福祉法案「骨格提言」 を提言しましたが、政府 厚労省は、ほとんども無視 して名称を変えただけの 改正法としました。

全国各地の「めざす会」は提訴した14都道府県 で結成され、近畿2府4 県も「めざす会」の交流 会が行われます。和歌山 の訴訟原告は大谷真之さん、共同作業所連絡会加 盟の自立生活応援センタ ー和歌山チャレンジ代表 です。4年前の和解後も 「めざす会」は全国の会 と連携し、厚労省との定 期協議や先の「骨格提言」の尊重を求めた活動 をしています。和歌山地裁 で問われたのは応益負担 廃止と24時間介護支給を 求めた画期的裁判でした。 それぞれ福祉ニーズが 異なります。介護量の一 律支給が決して平等では なく、必要存人に手厚く なす水こそ地域で普遍 に生活できることを実現 したかったのです。



加藤なおと (県議予定候補)



神谷さん
あえい 蓮士

腹話術の神谷さんは、卒寿のおえいさんとかけあいで楽しく長生きできる秘訣を教えてくださいました。2年前の南ブロック後援会の「お笑いの集い」がきっかけで、売れっ子になったと言ふ落語家の美優亭八世さんは、「この日は、かけもちで



美優亭八世
あえい 蓮士

別の会場で練習してきた!! 「平林」で笑わせてくれました。最後に「青い山脈」をみんなで合唱して楽しい集会が終わりしました。参加者のみなさん、出演者や後援会役員のみなさん、ありがとうございました。
(事務局長 山形由広)

市つくる会 総会で 大橋市政の問題点報告

1月15日(水)市教育会館で、活気ある住みよい和歌山市をつくる会の総会が開かれました。日本共産党市会議員団から私、ひめたが大橋市政について報告。1つは国や県の政治に対してモノが言えないことです。TPPや原発、消費税増税など市民のくらしに密着した問題にも大橋市長は意見を言いません。2つめは、

市民の要求に鈍感なことです。ほうらい荘や児童女性会館の休止のやり方を見ても、国保料引き下げや住宅リフォーム助成制度を実施しないことを見ても明らかです。3つめは、旧同和対策事業特別法終結の意味を、
国民救援会・学習協・民商
1月16日(木)華月殿で国民救援会の旗開きに参加。毎年、救援新聞新年号から出されるクイズがあります。今年も読まずに行きました。初めて2問正答。
17日(金)には学習協の旗開き。久しぶりに出席。よとに会議があつたので、読者の投稿。
促えることができます。事業を継続することで市自らが差別を温存していることに無反省なことです。4つめは、青岸の医療系産廃処理場やブラフリ丁の場外馬券売り場設置で、それまでの市政で市が設けたハードルをぐんと下げたことです。市民のくらしを守る市政を!

こんには 日本共産党で

法人税減税財源に消費税 麻生太郎財務相は20日、経済財政諮問会議に提出した資料で、法人税減税を行うためには消費税増税など他の税目も増税する必要があるとしました。

諮問会議では、佐々木則夫東大副会長が、「政府は法人実効税率(35%程度)をアジア近隣諸国並み(25%程度)に引き下げることを目指し、すみやかに検討すべき」と求めていました。財務相提出資料は、国と地方を合わせた法人実効税率1%当たりの収収は約4700億円と試算。もし、

法人税率を10%下げるとすれば、5兆円近くの収収となり、収収の1割近い額となります。資料は、国債発行など借金に頼らず財源を確保すべきだとし、法人税の課税ベースを拡大するだけでは足りず、消費税を10%以上引き上げること示唆しました。

短歌 勝田 鉄也

温暖なこの和歌山の塩屋に
わが詩心育くま水をり
晴水渡る朝日を浴びてコンビニは
賑わいにけり茶房の窓に